

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アイフラッグ

【英訳名】 iFLAG Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園 博之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仁分 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 仁分 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,101,396	1,363,047	4,745,579
経常利益又は経常損失() (千円)	74,686	752,522	29,061
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	66,575	771,156	8,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,575	771,156	8,854
純資産額 (千円)	2,209,536	1,409,652	2,179,343
総資産額 (千円)	2,924,300	3,199,059	3,520,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.86	9.85	0.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.85		0.11
自己資本比率 (%)	74.2	43.1	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,015	381,980	125,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,653	302,577	220,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			23,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,249,206	567,546	1,252,104

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業は、ITソリューション事業の単一事業であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、企業規模を拡大することで、短期間でのストック売上の大幅な積み上げを図るべく、システム・メディアソリューションの本格立ち上げを開始いたしました。これに伴い、当社グループが提供するITソリューション事業の内容は、以下のとおりとなっております。

・ホームページソリューション

クラウドパッケージを主力商材として、ホームページ・サービスを提供しております。当社グループのホームページ・サービスは、ネットビジネスを展開する企業に対し、ホームページの企画・構築・保守・運営サポートをパッケージングして、ワンストップで提供することを特徴としており、ITの活用が遅れている事業者が、気軽にインターネットを活用したビジネスを展開することができるサービスとなります。また、ホームページの更新・修正サービス、検索キーワードと連動して広告を掲載する「PPC広告 サービス」などのホームページの反響向上に繋がる各種サービスを提供しております。

・システム・メディアソリューション

業種に特化した各種ポータルサイトの運営・ポータルへの広告掲載サービス、順番待ちをしないで済む予約のシステムなど実際の店舗等への来店を促進する各種サービスを提供しております。また、予約管理・顧客管理・売上管理などを簡単に行うことができるシステムなど実際の店舗等の運営をサポートする各種サービスを提供しております。加えて、スマートフォンやスマートパッドなどのWebサービスを提供しております。

なお、従来分類のうち、「クラウドパッケージ」につきましては、「ホームページソリューション」へと名称を変更しております。同時に、「IT支援」につきましては、その大部分を「ホームページソリューション」へと分類を変更するとともに、一部を「システム・メディアソリューション」へと分類を変更しております。

また、当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成26年4月1日付で、株式の取得により、place株式会社を連結子会社としております。この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

：Pay Per Click広告の略。クリックされた回数に対して広告料が発生するクリック課金の広告を示します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部で見られたものの、政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、緩やかながらも欧州での改善がみられましたが、ウクライナ情勢や中国の経済停滞などの海外景気に対する不安感から、依然として不透明感が拭えない状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、全体の業況判断のマイナス幅が拡大し、景況感は引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、企業規模を拡大することで、短期間でのストック売上の大幅な積み上げを図るべく、「システム・メディアソリューションの立ち上げ」、「業種特化型の取組みの強化」、「商材・サービスのラインナップの拡充」、「営業稼働人員の大幅な増員」、「ホームページソリューションの拡大」の5つの取組みを推進することといたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、ホームページソリューションの主力商材であるクラウドパッケージの販売が堅調に推移したことに加え、システム・メディアソリューションの本格立ち上げを開始したこと等により、1,363百万円（前年同四半期比23.8%増）と増収となりました。

その一方で、システム・メディアソリューションの立ち上げにより、費用が先行することとなる影響で、営業費用が、前年同四半期と比較して98.5%増加いたしました。その結果、営業利益以下の各区分利益において、750百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益36百万円）、752百万円の経常損失（前年同四半期は経常利益74百万円）、771百万円の四半期純損失（前年同四半期は66百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30.1%減少し、1,421百万円となりました。これは主に、現金及び預金が684百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、1,777百万円となりました。これは主に、主力商材の新機能開発によりソフトウェア仮勘定が83百万円、投資有価証券が142百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて45.0%増加し、1,359百万円となりました。これは主に、未払金が373百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて35.3%減少し、1,409百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が771百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、567百万円（前年同四半期は1,249百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は381百万円（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。主な増加要因は、のれん償却額23百万円、未払金の増加額307百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失755百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は302百万円（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出122百万円、投資有価証券の取得による支出142百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,200,000
計	175,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,261,800	78,431,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	78,261,800	78,431,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		78,261,800		2,417,309		17,309

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,261,100	782,611	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	78,261,800		
総株主の議決権		782,611	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,104	567,546
受取手形及び売掛金	588,099	611,965
有価証券	300,000	300,000
たな卸資産	1 10,889	1 7,989
その他	62,230	116,936
貸倒引当金	179,964	182,769
流動資産合計	2,033,358	1,421,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,972	146,025
減価償却累計額	46,742	49,310
建物及び構築物(純額)	37,229	96,714
工具、器具及び備品	297,774	312,076
減価償却累計額	240,732	244,412
工具、器具及び備品(純額)	57,041	67,664
その他	1,173	595
有形固定資産合計	95,444	164,974
無形固定資産		
ソフトウェア	703,622	702,277
ソフトウェア仮勘定	96,652	180,335
のれん	262,646	248,823
その他	2,389	2,225
無形固定資産合計	1,065,310	1,133,661
投資その他の資産		
投資有価証券	45,971	188,371
長期未収入金	23,229	37,280
敷金及び保証金	269,365	272,025
破産更生債権等	324,122	322,290
その他	12,715	19,536
貸倒引当金	348,530	360,749
投資その他の資産合計	326,874	478,754
固定資産合計	1,487,629	1,777,391
資産合計	3,520,988	3,199,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,298	103,743
未払金	479,831	853,490
未払法人税等	16,116	13,947
解約負担引当金	73,597	115,370
賞与引当金	24,263	23,426
役員賞与引当金	18,240	2,280
その他	250,300	247,648
流動負債合計	937,648	1,359,907
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	-	6,538
資産除去債務	-	18,964
固定負債合計	403,997	429,499
負債合計	1,341,645	1,789,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,417,309	2,417,309
資本剰余金	37,723	37,723
利益剰余金	303,508	1,074,665
株主資本合計	2,151,524	1,380,367
新株予約権	27,819	29,284
純資産合計	2,179,343	1,409,652
負債純資産合計	3,520,988	3,199,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,101,396	1,363,047
売上原価	267,410	358,280
売上総利益	833,986	1,004,766
販売費及び一般管理費	797,302	1,755,439
営業利益又は営業損失()	36,684	750,673
営業外収益		
受取利息	172	1,488
受取手数料	-	1,022
違約金収入	300	400
貸倒引当金戻入額	3,056	-
解約負担引当金戻入額	30,868	-
その他	4,594	325
営業外収益合計	38,991	3,235
営業外費用		
支払利息	-	3,490
障害者雇用納付金	990	1,595
営業外費用合計	990	5,085
経常利益又は経常損失()	74,686	752,522
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,299
特別損失合計	-	3,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,686	755,822
法人税、住民税及び事業税	8,110	8,795
法人税等調整額	-	6,538
法人税等合計	8,110	15,334
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	66,575	771,156
四半期純利益又は四半期純損失()	66,575	771,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失()	66,575	771,156
四半期包括利益	66,575	771,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,575	771,156
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,686	755,822
減価償却費	72,984	84,965
株式報酬費用	2,425	1,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,207	15,023
賞与引当金の増減額(は減少)	-	836
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,960
解約負担引当金の増減額(は減少)	38,237	41,773
のれん償却額	-	23,121
受取利息及び受取配当金	172	1,488
支払利息	-	3,490
固定資産除却損	-	3,299
売上債権の増減額(は増加)	15,332	23,555
たな卸資産の増減額(は増加)	3,315	2,900
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,759	1,832
仕入債務の増減額(は減少)	7,770	28,579
未払金の増減額(は減少)	33,328	307,485
未払費用の増減額(は減少)	10,968	29,645
その他	2,140	114,187
小計	54,354	368,269
利息及び配当金の受取額	172	254
事業清算損の支払額	3,999	-
システム移行費用の支払額	75,836	134
早期退職関連費用の支払額	10,800	-
法人税等の支払額	10,905	13,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,015	381,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,991	28,993
無形固定資産の取得による支出	30,026	122,543
投資有価証券の取得による支出	-	142,400
敷金及び保証金の差入による支出	460	9,695
敷金及び保証金の回収による収入	4,746	4,719
貸付金の回収による収入	78	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,653	302,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,669	684,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,875	1,252,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249,206	1,567,546

【注記事項】

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、p1 a c e株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	10,633千円	7,677千円
原材料及び貯蔵品	256千円	311千円
計	10,889千円	7,989千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	1,249,206千円	567,546千円
現金及び現金同等物	1,249,206千円	567,546千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、ITソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	86銭	9円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,575	771,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,575	771,156
普通株式の期中平均株式数(株)	77,650,000	78,261,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	()	()
普通株式増加数(株)	233,300	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、運転資金に充当するため、株式会社光通信との間で金銭消費貸借契約を以下のとおり締結し、平成26年7月4日に借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| (1)借入先 | 株式会社光通信 |
| (2)借入金額 | 10億円 |
| (3)借入金利 | 年 3.0% |
| (4)返済方法 | 元本均等返済 |
| (5)借入日 | 平成26年7月4日 |
| (6)返済期限 | 平成31年6月30日 |
| (7)担保の状況 | 特に設定しておりません。 |
| (8)当社との関係 | 当社は、株式会社光通信との間で、業務提携に関する基本合意書及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社アイフラッグ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川 田 増 三 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 塚 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフラッグの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフラッグ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年7月4日に10億円の借入を実行している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。